

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		介護保険給付事業					②事業番号		4520	
③事業類型		1. 法上(必須)事業			④開始年度		平成 12 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令		条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 介護保険法ほか	
⑦実施手法		直営		全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1.2.3.4.5.6		目 1.2.3.4.5.6		細目 1		
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課		会計 介護保険事業特別会計		

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 介護保険サービス		① 介護保険サービス計画値		千円	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
利用者が利用した介護保険サービスの対価について、その9割～7割を提供事業所へ給付する。また、利用者の自己負担分が高額になった場合に補足給付を行う。これら給付は国保連合会を通じて行う。		① 給付費		千円	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
介護保険サービスに要した費用のうちの大部分を保険給付とすることで、要介護・要支援の認定を受けた者の誰もが必要な介護サービスを少ない自己負担額で利用できるようにする。		① 達成率		%	
		計算式 実際に要した給付費 / 計画値			
		② 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
要介護、介護予防認定を受けた者が、地域もしくは施設で、必要な介護を受け、安心して暮らすことができる。また、家族の介護負担を軽減することができる。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
		施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします		
		施策中	2 高齢福祉の充実		
		施策小	1 介護サービスの充実		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	介護保険サービス計画値	千円	5,271,351	5,091,470	5,038,194	5,242,298	5,242,298	
対象指標②								
活動指標①	給付費	千円	4,540,571	4,533,509	4,862,000	5,014,913	5,014,913	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	達成率	%	86	89	96	95	95	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	2.01	2.01	2.01	2.01		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	18,684	18,919	18,228	18,228		
	直接事業費	千円	4,540,571	4,533,509	4,572,228	6,143,640		
	総事業費	千円	4,559,255	4,552,428	4,590,456	6,161,868		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,049,669	1,017,128	1,071,349	1,071,349		
	府支出金	千円	626,374	629,702	653,003	653,003		
	受益者負担金	千円						
	その他特定財源	千円	2,297,987	2,321,894	2,632,610	2,632,610		
	一般財源	千円	579,758	583,704	233,494	1,804,906		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成12年介護保険制度の施行により。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴って、給付が増え続けている。今後も増え続けると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	介護保険制度の根幹をなす事務である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいいえ	介護保険法で定められている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険法で定められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法で定められている。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険法で定められている事業であるが、サービス受益者の生活の質改善に大きく資するものである。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	法定事務であり成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	できる範囲でのIT化は既に行われている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	利用者の負担割合は法で定められている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	適正な給付が実現するようつとめる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—